

雇用創出の基金による事業の総括について

1 事業の成り立ち

国は、リーマン・ショック後の急激な雇用情勢の悪化に対応し、緊急的に失業者の当面の雇用の場を確保するため、緊急雇用創出事業臨時特例交付金等を創設した。

各都道府県では、国からの交付金により基金を造成し、都道府県や市町村が地域の実情に応じて雇用の受け皿を創り出す事業を行った。

県においては、厳しい経済・雇用情勢に対応して、国の経済・雇用対策等との整合のもとに各種施策を推進し、県内経済の活性化や就業機会の創出、雇用の確保及び離職者対策等を推進するため、岡山県緊急経済・雇用対策本部（平成 20 年度～平成 24 年度）を設置するとともに、ふるさと雇用再生特別事業等の実施に当たり、事業の効果的実施を図るため、岡山県地域基金事業協議会（平成 20 年度～平成 25 年度）を設置した。

2 事業の趣旨

離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供するとともに、経済の成長力の底上げと好循環の実現を図るため、若者、女性等の雇用機会の創出や賃金の上昇等の在職者の処遇を改善する事業を実施し、これらの者の生活の安定を図る。

3 事業内容等

	事業名	事業内容	事業実施期間
	ふるさと雇用再生特別事業	地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて雇用機会を創出する。	平成 21 年度～23 年度
緊急雇用創出事業等	緊急雇用事業	失業者に対して、次の雇用までのつなぎとして一時的な雇用・就業機会を創出・提供する。	平成 21 年度～23 年度
	重点分野雇用創造事業		
	重点分野雇用創出事業	失業者に対して、介護、医療など重点分野における短期の雇用・就業機会を創出・提供する。	平成 22 年度～25 年度
	地域人材育成事業	失業者を雇用したうえで、職場実習や研修等により知識・技術を習得させ、地域のニーズに応じた人材育成を行う。	平成 22 年度～24 年度
	震災等緊急雇用対応事業（震災対応事業）	東日本大震災等の影響による失業者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供する。	平成 23 年度～25 年度
	起業支援型地域雇用創造事業	起業後 10 年以内の企業等を委託先として雇用創出事業を実施することにより、失業者の雇用の場を確保するとともに、委託先の成長等により地域の雇用の受け皿を創出する。また、事業終了後も引き続き正規労働者として雇い入れた事業主に一時金を支給する。	平成 25 年度～26 年度
	地域人づくり事業	未就職卒業者や再就職を希望する女性等の失業者に対し、地域の企業等での就業に必要な知識・技術を習得させるための人材育成を行う。また、生産性向上に資する取組を行う企業に対して支援を行うことを通じて、賃金上昇、正社員化など在职者の処遇改善を図る。	平成 26 年度～27 年度

4 基金の積立額

ふるさと雇用再生特別基金 [34.5 億円]

緊急雇用創出事業臨時特例基金 [195.6 億円]

(単位:億円)

区分	H20年度 2月補正	H21年度 6月補正	H21年度 2月補正	H22年度 11月補正	H22年度 2月補正	H23年度 11月補正	H23年度 2月補正	H24年度 11月補正	H24年度 2月補正	H25年度 2月補正	合計
ふるさと雇用 再生特別事業	34.5										34.5
緊急雇用事業	26.1	56.2									82.3
重点分野雇用 創造事業			27.1	28.2	△ 1.3	10.0	10.0	12.6			86.6
重点分野雇用 創出事業			12.0	28.2	△ 1.3			12.6			66.6
地域人材 育成事業			15.1								
震災等緊急 雇用対応事業						10.0	10.0				20.0
起業支援型地域 雇用創造事業									12.5		12.5
地域人づくり事業										14.2	14.2
緊急雇用 計	26.1	56.2	27.1	28.2	△ 1.3	10.0	10.0	12.6	12.5	14.2	195.6
ふるさと・緊急雇用 合計	60.6	56.2	27.1	28.2	△ 1.3	10.0	10.0	12.6	12.5	14.2	230.1

5 事業の実施状況

(単位:億円)

事業名		事業費							計	
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
ふるさと雇用再生特別事業		7.6	10.4	12.4						30.4
緊急雇用 創出事業等	緊急雇用事業	25.6	30.6	23.3						79.5
	重点分野雇用創造事業		18.0	34.2	19.8	15.4				87.4
	重点分野雇用創出事業		8.8	25.9	3.7	12.5				50.9
	地域人材育成事業		9.2	8.0	0.6					17.8
	震災等緊急雇用対応事業			0.3	15.5	2.9				18.7
	起業支援型地域雇用創造事業					1.9	6.7			8.6
	地域人づくり事業						5.3	4.7		10.0
緊急雇用創出事業等 計		25.6	48.6	57.5	19.8	17.3	12.0	4.7		185.5
ふるさと・緊急雇用 合計		33.2	59.0	69.9	19.8	17.3	12.0	4.7		215.9

6 基金残額

(単位:億円)

事業名		交付金交付額① (基金積立額)	収入額② (利息)	支出済額③ (事業実施額)	残額 ①+②-③
ふるさと雇用再生特別事業		34.5	0.16	30.4	4.3
緊急雇用創出事業等	緊急雇用事業	82.3	0.30	79.5	3.1
	重点分野雇用創造事業	86.6	0.19	87.4	▲ 0.6
	重点分野雇用創出事業	66.6	0.15	50.9	▲ 2.0
	地域人材育成事業			17.8	
	震災等緊急雇用対応事業	20.0	0.04	18.7	1.3
	起業支援型地域雇用創造事業	12.5	0.03	8.6	3.9
	地域人づくり事業	14.2	0.02	10.0	4.2
緊急雇用創出事業等 計		195.6	0.54	185.5	10.6
ふるさと・緊急雇用 合計		230.1	0.7	215.9	14.9

重点分野雇用
創出事業活用額
2.0

※基金の残額は、全額国に返還。

7 雇用創出効果・支援効果

(単位:人)

事業名		事業効果							計
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
ふるさと雇用再生特別事業		356	467	425					1,248
緊急雇用創出事業等	緊急雇用事業	3,318	3,085	2,524					8,927
	重点分野雇用創造事業		992	1,700	1,292	796			4,780
	重点分野雇用創出事業		518	1,271	230	679			2,698
	地域人材育成事業		474	399	36				909
	震災等緊急雇用対応事業			30	1,026	117			1,173
	起業支援型地域雇用創造事業					243	260		503
	地域人づくり事業(雇用拡大プロセス)						407	217	624
ふるさと・緊急雇用 合計		3,674	4,544	4,649	1,292	1,039	667	217	16,082

(単位:事業所)

事業名		事業効果							計
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
緊急	地域人づくり事業(処遇改善プロセス)						101	283	384

8 事業終了後の状況

(1) 就職状況

	H21年度			H22年度			H23年度			H24年度			H25年度			H26年度			H27年度		
	調査 回答数	就職 決定	内 正規雇用	調査 回答数	就職 決定	内 正規雇用	調査 回答数	就職 決定	内 正規雇用	調査 回答数	就職 決定	内 正規雇用	調査 回答数	就職 決定	内 正規雇用	調査 回答数	就職 決定	内 正規雇用	調査 回答数	就職 決定	内 正規雇用
ふるさと雇用再生特別 事業	37	18	8	143	103	32	376	244	131												
就職率		48.6%	44.4%		72.0%	31.1%		64.9%	53.7%												
緊急雇用事業	1,101	437	83	1,014	472	75	1,972	638	142												
就職率		39.7%	19.0%		46.5%	15.9%		32.4%	22.3%												
重点分野雇用創出事業				621	318	153	1,531	634	273	1,157	577	212	784	416	179						
重点分野雇用創出 事業				296	101	27	1,154	380	124	217	64	11	668	355	146						
就職率					34.1%	26.7%		32.9%	32.6%		29.5%	17.2%		53.1%	41.1%						
地域人材育成事業				325	217	126	369	249	148	35	27	17									
就職率					66.8%	58.1%		67.5%	59.4%		77.1%	63.0%									
震災等緊急雇用対 応事業							8	5	1	905	486	184	116	61	33						
就職率								62.5%	20.0%		53.7%	37.9%		52.6%	54.1%						
就職率					51.2%	48.1%		41.4%	43.1%		49.9%	36.7%		53.1%	43.0%						
起業支援型地域雇用創 出事業													29	6	5	260	143	113			
就職率														20.7%	83.3%		55.0%	79.0%			
地域人づくり事業																207	142	98	175	116	86
就職率																	68.6%	69.0%		66.3%	74.1%
緊急雇用 計	1,101	437	83	1,635	790	228	3,503	1,272	415	1,157	577	212	813	422	184	467	285	211	175	116	86

※事業終了時点の調査で回答があったものについて集計

●新規雇用者の事業終了時点における就職状況

事業名	雇用期間終了後の 継続就職状況
ふるさと雇用再生特別事業 (H21~23)	就職率 65.6% (内正規雇用) (46.8%)
緊急雇用創出事業 (H21~23)	就職率 37.9% (内正規雇用) (19.4%)
重点分野雇用創出事業 (H22~25)	就職率 47.5% (内正規雇用) (42.0%)
起業支援型地域雇用創出事業 (H25~26)	就職率 51.6% (内正規雇用) (79.2%)
地域人づくり事業 (H26~27)	就職率 67.5% (内正規雇用) (71.3%)
計	就職率 45.3% (内正規雇用) (37.3%)

(2) 処遇改善状況 (地域人づくり事業 (処遇改善プロセス) のみ)

(事業所)

	賃上げ	定着率	正社員転換	その他	合計	対象人数
平成26年度	42	33	20	6	101	2,417
平成27年度	239	9	26	9	283	4,855
合計	281	42	46	15	384	7,272

9 雇用創出・支援効果以外の効果

(1) 事業実施主体から見た効果

- ・企業における新たな商品開発が図られた
- ・遊休施設活用の試行ができた
- ・移住・定住の促進につながった
- ・高齢者及び障害者の就業拡大につながった

(2) 受託者から見た効果

- ・地域で事業を継続していく上での基盤づくりになった
- ・必要な人材・質の高い人材の確保ができた
- ・自力で困難な人材育成メニューが実施できた